



## 新年のご挨拶



日本デジタル教科書学会

会長 長谷川 春生

新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いたします。

昨年 12 月 19 日、文部科学大臣を本部長とする「GIGA スクール実現推進本部」が設置され、児童生徒向けの 1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための取組がスタートしました。この GIGA スクール構想についての文部科学大臣のメッセージでは、1 人 1 台端末は、令和の時代における学校の「スタンダード」であると述べられています。教育現場での 1 人 1 台端末環境の実現、そして、高速大容量の通信ネットワークとの一体的活用について、今後具体的に検討すべき点も多くあるものと考えますが、Society 5.0 時代を生きる子供たちにとって実現しなければならない学習環境です。

本年 4 月から小学校では新学習指導要領が全面実施となります。これに合わせて、学習者用デジタル教科書・教材も本格的な活用が期待されます。1 人 1 台端末環境の実現はこれらの活用のためにも重要です。

本年は、1 人 1 台端末環境、そして、そのような環境における学習者用デジタル教科書・教材の活用に関わる実践や研究の成果の発信を通して、教育に貢献していくことが特に重要であると考えております。

本学会は、デジタル教科書・教材等の活用に関わる実践や研究を通して、教育に貢献することを主な目的として 2012 年に設立されました。本年は学会設立から 9 年目となります。学会員の実践や研究の分野は非常に広いものとなっており、年次大会等の研究発表内容は、デジタル教科書・教材に関わるもののみではなく、教育現場における ICT 活用や情報活用能力の育成

に関わるものも含めて多様な内容となっています。特に本年4月から全面実施となる小学校におけるプログラミング教育については多くの実践や研究が発表されています。本年も、デジタル教科書・教材の活用に関する実践や研究を中心としながら、教育現場に役立つ実践や研究のサポートを学会として進めていきます。

研究プロジェクト・研究グループへの研究費補助、そして、会員の主体的な研究会開催を支援する研究会開催助成の制度を、会員の皆様の研究活動のためにぜひ活用してください。また、本学会の論文誌「デジタル教科書研究」への投稿も期待します。採択された論文等は、J-STAGEにも登録されます。

本年の第9回年次大会は、8月10日（月、山の日）、11日（火）に京都大学で開催の予定です。大会実行委員会による準備も進められています。皆様と京都でお会いできることを楽しみにしています。ぜひご参加ください。

本年も本学会に対する一層のご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

## 日本デジタル教科書学会第9回年次大会（京都大会）のご案内



第9回年次大会（京都大会）

実行委員長 久富 望

新年明けましておめでとうございます。第9回日本デジタル教科書学会年次大会（京都大会）の大会実行委員長を仰せつかりました久富望（くとみのぞむ）です。新学習指導要領が小学校で全面実施される年の年次大会を担当することになり、責任を深く感じております。

皆さんもご存知のように、全面実施が始まる学習指導要領においては、小中高すべての総則において育成される資質・能力において言語能力と情報活用能力が並記され、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。」（第3 教育過程の実施と学習評価 1の(3)）と明記されました。そして、昨年末にはGIGAスクール構想が発表され、教育現場において情報環境が急速に整備される可能性が高くなっています。本学会は設立趣意書

(2012年2月29日)にもありますように、内閣IT戦略本部「新たな情報通信技術戦略」(2010年5月)において2020年度の目標とされた「児童生徒1人1台の情報端末による教育の本格展開の検討・推進」の未来を見据えておりました。今後の日本の教育のために、どのような年次大会をもって皆様を迎えるのが良いか、日々考えております。

大会の詳細は冬の間を示しますが、ここでは3点お伝えしたいと思います。

1点目は、デジタル教科書が「教育」という枠を超えた、より深い研究の土台となりうるという点です。私は昨年、日本学術会議の教育データ利活用分科会において、提言をまとめる過程に関わらせていただきました。その中で感じたことは、学校環境から集められる学習に関するデータ群、特に公教育におけるデータは非常に公共性が高く、それゆえに人間社会と子供の発達を理解するための貴重な基礎データとなりうることです。この分科会が心理学・教育学委員会と情報学委員会の合同で設置されている理由の一つでもあります。そのような各種制度・環境・人材育成のシステムを構築するには、何よりも最初が肝心になります。そのことを共有し、議論できるような場を作りたいと考えております。

2点目は「日本デジタル教科書学会」という名前に寄せられてきた、学会名の是非についてです。最近の私は「日本デジタル教科書学会」という名称がもつ裾野の広さが重要と考え始めています。「デジタル教科書」は紙の教科書の電磁的記録である教材として定義されましたが、それは付随するデジタル教材や、それらを動かす端末、そこから集まる学習履歴などがあってこそそのものです。そして、教科書がデジタルであることは情報学・心理学などの分野と、デジタルとはいえ教科書であることは教育学・社会学などの分野との繋がりを可能にします。さらに、デジタル教科書がデジタル教材の特別なものと考えられることから、学校教育現場に留まらない幼児教育・高等教育なども含めた多様な研究・実践を包摂します。このような裾野の広さは本学会の運営の三本柱とも矛盾しません。そこで今大会では、多様な分野からの研究・実践を求めていると伝わりやすい運営を心がけたいと考えております。

3点目は軽い話となります。今大会は日程調整に非常に苦労しました。近年の8月第3週の週末はお盆の時期であり、翌週末は地域によって遅すぎる一方、第2週までは東京オリンピックです。様々な観点からの意見を多面的に考慮して、結果的にオリンピックの閉会式が終わった翌日、8/10(月祝)から2日間となりました。日程で苦労したものの、最終的には京都大学の時計台にある国際交流ホールを貸し切ることができました。ここは、京都大学関係者からノーベル賞受賞者が出た際に、記者会見が開かれる場でもあります。皆様には、オリンピックで世界中の選手が繰り広げるであろう素晴らしい競技からエネルギーを受け取り、新しい日本の

教育を受けた子供たちが様々な分野で活躍する未来を想像しながら、存分にぶつけていただきたいと考えております。

残念ながら夏の京都は暑く、また日程的にも宿を取りにくいです。京都が難しい場合は大津、高槻、新大阪などから探す必要が出てきてしまうかもしれませんが、是非、万事お繰り合わせの上、京都大学の時計台へお越しく下さい。

皆様のお越しをお待ちしております！

大会についての最新情報は、大会 HP (<http://kyoto2020.js-dt.jp/>) をご覧ください。

## 「歴史に学び、日本の子供全員に GIGA スクールの恩恵を」



日本デジタル教科書学会

副会長 片山 敏郎

2009 年に取りまとめられたスクール・ニューディール政策では、「2009 年度の補正予算において、約 4,900 億円を計上。同構想に基づき、耐震化・エコ化・ICT 化を進めている学校も多い一方で、通達時期の遅れや独自の整備計画との食い違いなどから、参加を見送った自治体も多かった。」（スクール・ニューディールとは【ひとことと言うと？教育 ICT 用語】）とあります。事業仕分けで、電子黒板は難しかったものの、50 インチの大型テレビが全教室に導入され、授業での活用が大きく進みました。一方、予算をケチり 32 型のテレビを一部教室にのみ導入し、教室後ろからの視聴に適さず、ほぼ授業で活用できないという自治体もありました。

あれから 10 年。

2019 年度補正予算案において、1 人 1 台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する「GIGA スクール構想の実現」（GIGA : Global and Innovation Gateway for ALL）に 2,318 億円が計上されました。

歴史に学び、この素晴らしい機会を最大化するために、とても重要な一年になります。今から 8 年前の 2012.9.20 にメディアに取り上げられた私の記事を抜粋します。

-----

これまで見てきたように、自治体間の取組みの差は、想像以上に大きなものである。さらに、同一自治体の中での学校間格差も、非常に大きい。校長のリーダーシップが秀でている学校や、情報教育に堪能な職員がいる学校では、教育の情報化は確実に進んでいる。しかし、そうではない場合は、機材が導入されていても活用率が低い。そのことは、全国の学校に勤務する教師間での情報交換で強く感じている。

今後、地方自治体の首長の裁量が大きくなるにつれて、取組みに積極的な自治体と消極的な自治体間での格差がさらに大きく広がると予想される。そしてその結果、被害を被るのは他ならぬ児童・生徒なのである。学力面の問題ばかりではなく、公教育がデジタルデバイド（情報格差）を加速するようなこともあってはならない。実際に活用する教員の意識改革は当然として、導入を決定する立場にある自治体の首長や教育委員会の意識の高まりが必要である。教育は公約として「票になりにくい」と言われるが、国の礎は教育である。「教育情報化の推進」が、選挙の争点となるよう有権者の意識が高まってほしいものだ。

【デジタル教科書（1）】日本のデジタル教科書の現状…格差拡大に懸念（ReseMom Biz）片山 敏郎（かたやま としろう）新潟市立上所小学校 教諭。（現在 鏡淵小教頭）日本デジタル教科書学会会長（現在 副会長）。みんなのデジタル教科書教育研究会の発起人。

-----

GIGA スクール構想は、素晴らしいチャンスですが、一方でデジタルデバイドの格差が益々広がる危機でもあります。国も、格差より前進にシフトしたと思われます。10年に一度訪れたこの機会。日本中の子供たちが、この機会の恩恵に預かりますことを願い、そのために私自身も自分の足元（自校→新潟市→新潟県→全国）から努力することを年頭の誓いとし、新年のご挨拶とさせていただきます。

# 研究会「タブレット端末で広がる世界」～アシスティブテクノロジーが拓く特別支援教育～開催のご案内

特別支援教育に関する研究会が開催いたします。第1部は「タブレットという名の文房具-道具の平等から機会の平等へ-」の演題での講演。第2部は特別支援教育における授業実践にカンする発表とパネルディスカッションです。特別支援教育と銘打っていますが、特別ではない当たり前の支援。特別支援学校や特別支援学級だけでなく、いわゆる通常の学校にも相通ずることがたくさんあります。そのヒントや気づきを得るためにも、ぜひ皆様方のご参加をお待ちしております。

【日時】 2020年3月14日(土) 13:00～17:00

【会場】 日本橋サテライトオフィス9階913講義室(東京都中央区日本橋本町2-3-1)

【参加費】 無料

【プログラム】

(1) 開会・趣旨説明 久富 望(京都大学教育学研究科・本研究会の開催担当)

(2) 第1部 講演

演題「タブレットという名の文房具-道具の平等から機会の平等へ-」

講師 氏間 和仁 氏(広島大学)

(3) 第2部 実践発表・パネルディスカッション

① 実践発表

内田 考洋 氏(埼玉県立熊谷特別支援学校)

海老沢 穰 氏(東京都立石神井特別支援学校)

白石 利夫 氏(筑波大学附属桐が丘特別支援学校)

② パネルディスカッション「I Can Learn as I Wish」

パネラー

実践発表された先生方

コーディネーター

稲田 健実(福島県立平支援学校・本学会理事)

(4) 閉会

## ■ 研究プロジェクト・研究グループへの研究費助成について

日本デジタル教科書学会では、会員の研究活動を支援するために、研究プロジェクト・研究グループへの研究費助成を行っております。

会員の皆様の積極的な応募をお待ちしております。研究プロジェクトへの助成額は最大10万円、研究グループへの助成額は最大5万円です。研究プロジェクトでは本学会論文誌への投稿と本学会年次大会における発表、研究グループでは本学会年次大会における発表を求めるなど、応募の条件があります。詳細は学会ウェブサイト ([http://js-dt.jp/research\\_support/](http://js-dt.jp/research_support/)) をご覧ください。申請は随時受け付けております。ただし、本学会の研究助成に関する年度予算額の上限に達した時点で受付を終了いたしますのでご了承ください。皆様の積極的な取り組みを期待いたします。

## ■ 研究会開催助成について

日本デジタル教科書学会では、会員の皆様の主体的な研究会の開催支援、研究活動の活性化、研究の発展、会員相互の連携を促進すること等を目的に研究会開催助成を行っております。申請に関する詳細は本学会ウェブサイトをご確認下さい。会員の皆様の積極的な応募をお待ちしております。

(本学会サイトトップページ上部の“学会への申請一覧”の“研究会開催助成について”をご覧ください。申請書もこちらからダウンロードして頂くことができます。)

([http://js-dt.jp/seminar\\_support/](http://js-dt.jp/seminar_support/))

## ■ 学会誌「デジタル教科書研究」への投稿のご案内

学会誌「デジタル教科書研究」は、研究者と実践者の自由な発想に基づき、デジタル教科書・教材等の発展の場として機能することを目的として刊行し、投稿論文の通年募集を行っております。

詳しくは、学会 HP (<http://js-dt.jp/category/library/journal/>) をご確認ください。デジタル教科書研究およびその周辺領域研究に関わるみなさまの積極的な投稿をお待ちしています。